特別支援教育部門

通常学級における特別支援教育の研究成果と課題

浜 谷 直 人
(首都大学東京)

Trends in Special Needs Education in Regular Schools

Naoto HAMATANI
(TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY)

The present article reviews research on special needs education in Japan and then explores the trends in research on this topic, focusing especially on issues relating to support for the children with developmental disorder in regular schools. The following two directions were extracted from the studies. First, training or intervention programs for children as individuals are emphasized and considerable studies that aimed at behavioral improvement have been published. Second, it focuses on the condition of relationships in the classroom and seeks the possibility to reconstruct the teacher's collaborative collegiality and their teaching practices. For evolving special needs education, the present author looks forward to the creation of innovative studies, in which the researchers' elicited findings are embedded in the teaching practice in regular schools.

Key Words : special needs education, regular school, children with developmental disorders

特別支援教育に関する最近の研究動向には、二つのベクトルがあることを指摘した。一方は、個への支援に力点を置き、行動レベルで支援の成果を実証することを重視し、それに関わる手法・組織・制度などの整備拡充発展を志向する。発達障害児への SST (ソーシャル・スキル・トレーニング) による支援と成果の研究などが代表的であり、論文数が多い。もう一方は、学級内における関係性、子どもの自己・人格の発達などに注目し、今日的状況における学校や授業のあり方や教員の同僚関係などを再構築することを志向する。教育心理学会での発表論文を通覧すると、通常学級での発達障害児への教育をテーマとするものが多く、その視点からの重要な論文(支援対象児への個別対応と集団・学級の経営について、通常学級への外部の専門家からの支援、コーディネーターに関する研究、移行に関する研究、ニューカマーへの支援)を概観した。今後の展望として、通常学級での特別支援教育の発展のためには、教育実践の現場から学ぶというスタイルの研究が生まれること、また、論文において、著者が、教育実践における価値をどう考えるかを、明確に示すことへの期待を述べた。

キーワード：発達障害、個別対応、学級経営、巡回相談、コーディネーター

1 特別支援教育を取り巻く最近の動向

学校教育法の改正により、特殊教育から特別支援教育へ転換して5年目になる。原則的には、障害種別の学校・学級で専門的な教育を行う特殊教育体制から、すべての学校において、一人ひとりの子どものニーズに応じた教育を行う体制にすることになった。とはいえ、現状、特別支援学校や特別支援学級においては、

従来と同様に知的・視覚・聴覚などの障害種別に専門的に教育することが依然として重要であり、実際、特殊教育の体制と変化しない部分が少なくない。

一方、特別支援教育への転換と前後しながら障害児やその周辺の児童・生徒をめぐる、教育現場では、大きな状況の変化が進行している。これらの変化をどう評価すべきなのだろうか。

例えば、Figure 1を見てみよう。これは、最近10年間、特別支援学級と通級指導教室の在籍者数の変化を示したものである。少子化が進行し、子ども全体の児童・生徒数は漸減しているのに、特別支援の場で教育を受ける児童・生徒数は急増していることが分かる。筆者の見聞する範囲では、小学校に入学し、通級指導が必要だと関係者が希望している場合でも、すでに定員が満杯で待機状態であるとか、学校選択制度による影響を受けて児童数が減少した小学校では、通常学級の児童数よりも特別支援学級の児童数の方が多いとか、特別支援学校では、定員の2倍もの在籍者数を抱え、教室を2分割し特別室を教室に転用することなどが常態化しているというような、従来、考えられなかった事態が出現し、その変化が加速している。

Figure 1の急な上昇カーブにはいろいろな解釈ができるだろう。これまで障害児等（とりわけPDD・ADHD・LDなどの「発達障害」児）に対して教育の場が十分に保障されていなかった状況だったが、ようやく適切な場で教育を受ける状況に変わりつつある（したがって、急増は適正な数への移行の過渡期の現象である）と解釈すれば、特別支援の学校や学級がさらに整備拡充されるべきだという主張につながる。一方、この上昇カーブは、最近の虐待報告件数や生活保護世帯の急増

現象などとも通底する、今日の社会に横たわる、子育て・教育をめぐる困難さの増加が、通常学級での障害児等に顕著に表面化し、その結果、児童・生徒が通常学級から支援学校・学級や通級指導教室に排除されているのだと解釈すれば、子どもの実態に対応できるように通常学級の教育を再建することが課題だという主張になる。

両者の解釈の違いは、特別支援教育に関する研究と実践に向かう対立的といっているようなベクトルとなっている。短く総括することは、多分に誤解を含みかねないのだが、一方は、個への支援に力点を置き、行動レベルで支援の成果を実証することを重視する傾向があり、それに関わる手法・組織・制度などの整備拡充発展を是として志向するベクトルとなっている。もう一方は、学級内における関係性、子どもの自己・人格の発達などに注目し、現状の特別支援体制の進行は、子どもの育ちを危うくしかねない側面があると指摘し、今日の状況における授業のあり方や教員の同僚関係などを再構築することを志向するベクトルとなっている。

例えば、自閉症児が社会性を発達することは、だれもが意味あると合意することだが、感謝する場面で「ありがとうございます」と発語する行動などの集積として教育の成果を評価する傾向がある前者に対して、そもそも、感謝したくなるような経験をしているのか、感謝の感情が生じているかが、まず問われるべきであり、刺激場面に対する反応としての「ありがとうございます」は、時には、慇懃無礼として、無言であるよりも社会性が欠如していると評価されかねないなどの問題を指摘し、教育の場や関係者・社会が自閉症児と関係するそのあり方を考え直そうとする傾向が後者である。

両者のベクトルの違いは、社会や学校の体制を所与として、それへの適応を教育の価値とするベクトルと、まず、何が価値なのかを問うことや、不適応行動とみなされることにこそ発達の可能性をみようとするベクトルの間にある、いわば教育の価値をめぐる立場の違いとも一定の相関があると考えられる。

さて、特別支援教育体制では、通常学級においても、発達障害児などへ適切に教育することが期待されている。通常学級においては、発達障害だけでなく、背景に、貧困、虐待、家族問題（保護者の精神疾患など）、多文化などがあり、要支援・要配慮児童、気になる子、グレーゾーンなどと呼ばれる子どもへの特別な支援が切実な課題である状況が長年続いてきた。

Figure 1 全国の特別支援学級と通級指導教室在籍者数の推移

発達障害児を主たる対象としながらも、その周辺の幅広い対象児者へ特別な支援を教育現場で実施するという意味での、いわば、広義の特別支援教育が必要とされる状況は、就学前の教育・保育でも顕在化し、大学などの高等教育の場でも課題になってきている。多くの教育心理学会員の特別支援教育への関心は、広義の特別支援教育であろうと考える。そこで、本稿では、まず、全体的な動向を概観したうえで、とくに、広義の特別支援教育、とりわけ通常学級での特別支援教育に関わる研究に焦点をあてることにする。

2 特殊教育学会開催シンポジウムにみる、特別支援教育の研究動向

教育心理学会の学会発表論文と機関誌論文には特別支援教育に関係するものは、きわめて少なく、特別支援教育に関する研究動向を知ることは困難である。そこでまず、特殊教育学会の動向を参考にしてみる。『特殊教育学研究』には、前年の大会で開催されたシンポジウムの概要を掲載している。これを通読すると、現在、我が国において特別支援教育に関係する研究者がどんなことに関心を持ち、どういう課題に取り組んでいるかを概観できる。この動向を参照枠として、教育心理学会における特別支援教育に関わる研究動向を整理したい。

『特殊教育学研究』第48巻第5号には、2010年度の第48回大会で開催された、学会企画シンポ4件、準備委員会企画シンポ4件、自主シンポ72件の概要が記載されている。この計80件のシンポを通覧し、おおまかにテーマを分類すると主に以下の3群になる。

(ア) 障害種別の教育課題に関するテーマ。特殊教育時代に養護学校・特殊学級において、障害種別に専門性が研鑽され追求されてきており、そこから引き続き、その延長上にあり、現在でも依然として重要な課題を取り扱った一群のテーマである。(例、肢体不自由児の個別の指導計画の作成や障害特性に応じた教科指導)。

(イ) 種々の包括的なプログラムや特定のモデルや技法に関するテーマ。特別支援教育の現場では、それらが、すでになりに浸透し教育実践に大小の影響を与え、今後、影響を与えようとする試みが活発である。

(ウ) 特別支援教育体制・制度に関わるテーマ。特別支援教育への転換とともに出現したトピック(例 個別の支援計画、校内委員会、コーディネーター、巡回相談、センター機能等)に関する研究が活発であり、自主企画シンポでは、この種のトピックがきわめて多い。

とくに、(イ)に関して、学会企画シンポでは、その有

効性を検証し、成果をデータベース化する必要性が指摘されていることが特筆される。その対象と想定される、プログラム、モデル、技法などが、自主シンポで数多く取り上げられている(ICF, ICF-CYを特別支援教育に応用する可能性とメリット、TEACCHにおける構造化などの成果の検証、自閉症教育におけるSCERTSモデルの有効性、その他、SSTなどコミュニケーション技法や言語や行動評価スケールの開発と評価など)。

その一方で、準備委員会企画シンポⅠでは、ICFを用いて障害を理解する際、理念や目的は表面的に一致しているが、現実のリアリティがかえって不明確になっているなどの問題点が指摘され、準備委員会企画シンポⅡでも、既存の枠組みでは子どものニーズを把握できないこと、教育課程と授業実践を再構築する必要があることなど、(イ)のテーマに関して、それを使用することなどに対して、慎重で反省的な主張があるという両面の趣旨の企画がある。自主企画シンポでも、特定のツールのプログラムやモデルを教育現場に持ち込むことよりも、むしろ授業づくりの意義を強調する主張が見られる。

3 教育心理学会第53回総会で、特別支援教育に関わる研究発表

2011年に開催された教育心理学会第53回総会の発表の中で、広義の特別支援教育に関連する発表を抽出した。24件と全体の発表の中では少数だが、それを通覧した。一つの発表は、いくつかのテーマを複合的に含んでいる場合が少なくないので、明確に分類することは困難であるが、大まかに研究関心や研究テーマについて整理してみる。

まず、比較的まとまった研究関心となっているのは、先述の(ウ)に相当するテーマである。阪本・納富は、中学校通常学級の若年層の教員に対して、コーディネーターがコンサルテーションを実施することで、指導力量が向上し、生徒の学級での状態が改善したとして、効果的で意義が大きいと考察している。このテーマでは、特別支援学級へのコンサルテーションの有効性(池田・芳川・足立)、外部専門家(カウンセラー)による学校と連携した教師支援(島田・土屋・淵上)、学童保育への継続的なコンサルテーションの有効性(遠矢)、保育巡回相談において子どもの実態把握のための行動チェックリストの開発(金谷・澤江・藤井・根岸・森)、大学の総合サポートセンターによる地域の学校の教育力向上をサポートした成果の検討(石川・新井・倉林・霜田・松永・懸川)、専門職による特別支援学級へのコンサル

テーション (池田・芳川・足立), 高等学校における特別支援教育体制を推進するための教師意識の変容 (石橋), 高等学校教師の自閉症スペクトラムへの理解とストレス (酒井・金澤・坂野), 不登校児に対するコーディネーターなどによるチーム援助 (瀬戸) などがある。

もう一つのまとまった研究関心 (iv) とする) は, 発達障害児の発達や心理特性に関するテーマである。発達障害児の談話特性 (徳増・橋本), PDD 圏児における「心の理論」形成期の発達の特徴 (小沢), 発達障害児の正解へのこだわりと文章課題への取り組み (喜田・升本), 学習障害児の短期記憶 (Narimoto・Matsuura), などがある。

先述の(i)に該当するものは, 発達障害児に対する個別 SST (小関) と, 高等学校における通常の学級担任に SST 教育の実践 (鳥居), 気になる子の学級適応改善への SST (清尾・小泉) のいずれも SST に関する 3 件であった。

一方で, 先述の(v)に該当する発表が見当たらないのは, 教育心理学会と特殊教育学会の性格の違いを反映していると考えられる。

その他の発表には, とくにまとまった傾向は見られないが, いくつか挙ると, 周囲の子どもや教師などが, 発達障害児をどう理解するかという障害理解教育に関わるテーマの研究として, 発達障害に関する幼児の認識 (水野・徳田・西館・西村・安心院・大越) や, 特別支援教育における養護教諭の役割に関する研究 (林・石橋・佐藤・林・亀山), 発達障害児の母親に関する「親の会」参加に関する研究 (野田・中坪), 小学校での慢性チック障害の児童への支援 (野中・有澤・金生) などがある。

発表全体を見渡すと, テーマという括りにはできないが, 発達障害のなかでも, 自閉症に関する研究関心は非常に高いという傾向がみられる。また, 広義の特別支援教育という意味では, いじめや不登校という課題に対して, コーディネーターや校内委員会などが対応している実態に関する研究も含めるべきなのかもしれない。

通覧してみると, やはり, 教育心理学会では, 通常学級での発達障害児への教育をテーマとするものが多数であるということが分かる。特殊教育学会の研究動向と一部重なるにしても, その点が, かなり異なる特徴である。このため, 通常学級の教師や, さらに学校をいかに支援するかという視点からの, コンサルテーションや校内体制などへの関心が高い。そういう点では, 特別支援教育部門は, 学校心理学部門との接

触面が大きいと言えることができる。

4 学会誌に掲載された通常学級の特別支援教育に関わる研究論文

4-1 支援対象児への個別対応と集団・学級の経営について

通常学級で発達障害児などの支援対象児が種々の困難に直面し, 担任教師もまた困難を感じて支援を必要としている状況があることは今や周知の事実である。この状況について, 対象児への支援が実効性をもつ上で, クラスの他の子どもへの対応や学級経営という視点からの支援の可能性と有効性に関する実証的な研究成果が提出された。

関戸・田中 (2010) は, 対象児への PBS (積極的行動支援) の有効性を実証した研究蓄積に依拠したうえで, 同時に, クラスワイドな支援における問題行動の「階層的予防モデル」, すなわち, 第一次介入として学級的全児童生徒を支援し, 次に第二次 (専門的なグループ支援), 第三次 (専門的な個別支援) を参照した支援事例を分析している。小学校通常学級 3 年に在籍し, 授業中に離席等の問題行動を示す, アスペルガー障害が疑われる対象児に対して, PBS による個別支援を導入する前に, 対象児が所属する学級に対してクラスワイドな支援を行った。具体的には, 宿題や忘れ物をしないことなどを標的行動とした「できたなカード」を全員に導入したところ, 対象児に追従して離席する児童が見られなくなった。そのうえで, 対象児に個別支援を導入したところ, 問題行動が改善し, 家庭や学校での生活にも望ましい変容がみられた。クラスワイドな支援を基盤として個別支援を導入するという支援が妥当であったと結論している。

大久保・高橋・野呂 (2011) も, 従来の個別支援に代わって, 関戸・田中と同様の階層的予防モデルに立った支援を構築する必要があるという認識にたつ。小学 2 年生の通常学級における給食準備場面, 給食片付け場面, 掃除場面で行動上の問題を示していた児童に対して, まず, 個別的支援を行い, その後, 学級全体に対する支援を実施した。個別支援においても対象児童の行動は改善されたが, 学級全体に対する支援を実施した期間のほうが, より高く安定した効果が得られ, 学級全体に対する支援を実施した期間では, 対象児童の行動だけではなく, 学級の他の児童の行動にも改善がみられた。教師から個別的に提示される強化よりも, 集団活動の文脈内で児童がお互いに注目し合い賞賛し合うことを促進する「仲間と一緒に提示される強化」

の方が効果的であり、通常学級における行動支援を検討する際には、個別的支援よりも学級全体に対する支援を優先するべきであるとする。

宮木（2011）は、通常学級における障害児に対する指導による教師のストレスが生起するプロセスについて、「ADHD 児の在籍→学級経営に関する困難→教師ストレス」というモデルを仮定した。この教師ストレス生起プロセスに影響する要因のうち、とくに、コーディネーターからのサポートと、学級担任のイラショナル・ビリーフを検討することを目的に、小学校通常学級担任に質問紙調査を実施した。結果は、ADHD 児の在籍それ自体が直接に教師ストレスになるわけではなく、在籍によって学級経営が困難となるという経路を経てストレスが高まることを確認し、周囲の児童へ配慮して学級経営を充実することでストレスを軽減できると指摘している。コーディネーターからのサポートは教師ストレスを軽減していなかったという意外な結果が得られ、一方、教師のイラショナル・ビリーフ、とりわけ、自己無能感に関するビリーフは学級経営と教師ストレスに影響を与えることを明らかにしている。

この3本の論文は、今後の研究の方向性を示唆して興味深い。筆者は巡回相談員として多くの通常学級を訪問したが、発達障害児が支援対象児だとしても、その周辺に「気になる子」がいて、その児童を含む不安定な子ども集団への指導に担任は苦慮していると感じてきた。

その状況を単純化したものが Figure 2 である。特

別支援対象児は、落ち着いて学習できず問題行動を起こすなどのために、教師は個別に指導する。しかし、対象児が落ち着かなくなるのは、対象児の失敗を指摘してからかう挑発児がいたり、対象児の行動を真似たり悪乗りする同調児（関戸・田中は、追随と呼んでいる）などがある。その対象児や同調児に教師が対応していると、多くの子どもたちまでも、不安定になり、学級全体が落ち着かなくなる。

関戸・田中および大久保・高橋・野呂論文は、まず、学級全体が落ち着くような支援を基盤にはじめて、あるいは、その方が、対象児への個別の対応が有効であることを示した。また、宮木論文は、担任が自分を無能だと考える不合理な信念を持つことがストレスとなっていて、コーディネーターは、Figure 2 のような学級の構造に対して有効に支援していない状況にあることを示唆している。

Figure 2 は、仮説的な学級構造に関する説明モデルであるが、3論文ともに、現場の実態を反映したモデルを立てることができれば、支援対象児を含む集団と、多くの子どもたちとの関係などをダイナミックに捉え、それと授業や学級経営との関係で問題がどのように出現し改善するかなど、さらに研究を発展することが期待される。

4-2 通常学級への外部の専門家からの支援：巡回相談に関する研究など

巡回相談という名称で、外部の専門職が通常学級における特別支援教育を支援する制度・システムが急速に普及してきた。ただ、同一の名称を使用しながら、

Figure 2 特別支援対象児を含む通常学級の状況

その実態は多様であり、目的、機能、手続き等は共通点を見出すことが困難なほどである。このため、何を具体的な研究課題とするかも広範にわたり、絞り込むことが難しい。以下の2論文では、課題設定の視点、切り口がかなり異なる。

寺田・武澤・落合(2011)は、現在の巡回相談は、限られた時間で現場に必要な情報を体系的に多量に伝えることができないという意味で効果的・効率的ではないという問題意識に立った研究である。巡回相談は情報を体系的に供給するというより、個別事例に関する情報を重点的に供給する機会であったが、現場が求めている情報を調査した結果、一般的な情報を求めていることが明らかになった。今後、ハンドブックを併用して、校内体制の立ち上げ方のような学級での組織的対応情報や、障害についての知識のような学級での充実的対応情報を提供するという、巡回相談におけるハンドブックを併用した情報供給のあり方を提言している。

さて、巡回相談は、もともと、統合保育を支援する制度として、1970年代から、まず都市部の自治体からしだいに全国的に保育現場で普及してきた歴史があり、心理学的な支援として、コンサルテーションの枠組みで実践的・理論的に研究されてきた蓄積がある。そこでは、巡回相談は、保育者と相談員(専門職)が共同して問題を解決する支援の場と考えられてきた。

三山(2011)は、これまで、巡回相談によって問題状況がいかに改善されるかという意味での支援機能に関する研究が中心であったとし、むしろ、支援を受けるコンサルティ(保育者)に生じる学びや振り返りこそが、支援児や質の高い保育への支援に有効ではないかとする。そこで、巡回相談で、子どもと保育に対する保育者の捉え方(概念)がどのように変容し、影響を及ぼす要因を明らかにするために、保育者にインタビュー調査を行い、M-GTA(修正版グランデット・セオリ・アプローチ)によって分析した。相談員の意見を受けて、保育者は、自分の実感と相談員の意見との間に共感がある場合と違和感がある場合とでは、異なる要因の影響を受ける過程をたどりながら、それまでの保育を検証的に振り返り、結果的に、子どもや保育の捉え方が変容していることを明らかにした。

学校が舞台である寺田論文と、保育が舞台の三山論文を単純に比較することはできないが、やや単純化すれば、「正しい」「十分な」情報・助言・意見を提供することで、教師・保育者が適切に指導できるようになるというモデルと、相談員の助言などは、教師・保育

者の実践の省察プロセスを活性化し、それが主体的な実践を生み出す契機となるというモデルの違いといえる。両者は、巡回相談における、情報提供という視点と、保育者に問いかけるアプローチの違いでもあり、後者の場合、巡回相談員は、日常的な保育実践に精通して保育者の実感に寄り添うことができることが、支援につながることを三山論文は示唆している。

さて、特別支援教育の現場では、対象児について、具体的・詳細な個別の指導計画を立案・実施する動向がある。それには、頻繁で濃密な支援が必要であるが、一般的には巡回相談はそのような支援を実施できるような状況にはない。

金・園山(2010)論文は、一事例について外部の専門家が濃密な支援を実施し、実際に教師が実践力を高めることを検証したものである。「通常の保育活動場面の中に、子どもの標的目標を学習する機会を埋め込むこと」と定義される、埋め込まれた学習機会(ELO)を活用した研究であるが、PDD幼児1名と幼稚園教師1名に対して、埋め込み支援計画書の立案・実施、および幼稚園教師による評価について、外部支援者が定期的なフィードバックを行い、統合保育場面における支援効果を検討した。計画書の立案の際には、外部支援者と教師が協議したうえで、ねらいと具体的手立てを選定し、教師の支援の適切性と埋め込まれた学習機会の活用を促すために、外部支援者によるフィードバックの機会を定期的に設けた。その結果、対象児の保育活動への参加と適切な行動が促進された。とくに、統合保育の経験のない保育者にとって勉強会による訓練だけでは不十分であり、フィードバックによる支援を必要とすることが示された。

4-3 コーディネーターに関する研究

田中・小牧・滝吉・渡邊(2011)は、コーディネーターへの期待が大きく研究も盛んだが、コーディネーターが行っている調整の中身が具体的・体系的に示されていないために、その実態がイメージしにくく、共通理解されていないとして、質的研究法を用いて、調整機能を明らかにした。コーディネーターは、支援の中心に子どもが存在し、その子どもにとって何が大切かを一番考える視点を支援者間で共有したいという意味のもとで、担任教師に対しては、「引き際」と「提案を含むリード」を連続して判断し、保護者に対しては、「受容」と「支援方向見極め」を同時進行して調整しており、一方、自分自身に対しては、「自己モニタリング」しつつ、「経験の蓄積」を循環的に働きかけて

いるという「内的調整」の構造を明らかにした。この研究や先述の三山論文は、質的研究法を用いており、分析結果は仮説的なものであるが、全体像をイメージしやすいという利点があり、特別支援教育の現場で実践的に研究成果を活用するうえでメリットが大きいと考えられる。

4-4 移行に関する研究

学校から社会への移行や「小一プロブレム」など、移行期に生じる問題は教育学において関心が高い課題であるが、特別支援教育においても、移行期の問題は重要な研究テーマである。

小野寺・佐藤（2011）は、小中移行期におけるADHD児の学校嫌い感情と学校ストレスやソーシャルサポート、ソーシャル・スキルとの関係について、非ADHD群と比較検討した。ADHD児は個人差があるものの「中1ギャップ」を強く体験する傾向がある。中学1年の5月から12月にかけて学校嫌い感情が増加する場合、それは、単に移行期によるためであるというよりは、中1後半になって、学業ストレスの増大や関係維持スキルの未熟さや友人サポートの欠如などによって、学校嫌い感情を高めていることが明らかになった。障害の有無に関わらない一般的な移行支援によって良好な適応を示す場合もあるが、それに加えて、障害に基づく個別的な積極的な学習や対人関係支援が必要な場合もある。したがって、個々の発達障害児のニーズを把握して重層的な支援内容や体制を整備することが望まれるとしている。

4-5 ニューカマーへの支援

外国人労働者が多い地域においては、通常学級に在籍する外国籍児童生徒への支援が切実な課題になっているが、これまで、特別支援教育という枠組みの中では、議論も研究もきわめて少ない。

樋口（2011）は、小学校通常学級の読み書き障害が疑われるニューカマー児童に対して、小学校学級担任・国際教室担当者・特別支援学校教諭が連携して、それぞれの援助能力を相互に向上させることを含めた包括的支援を行った実践を分析している。学級では他児童との関係を良好に保ちながらの全体指導、国際教室では読字・書字や認知の指導、特別支援学校では気持ちの受け入れや読字・書字・描画などの指導を行い、児童の読字・書字などの能力が徐々に伸張り、学習を継続し、他児童との衝突が軽減された。その過程を分析して、支援にあたって、以下のような点が重要だということを指摘している。まず、読み障害を疑われるニューカマーを支援するという点では、①子どもが教

室の活動に参加できる条件を整え、他児童との人間関係を調整する②個別的に能力にあった学習機会を設定して教室活動に活かせるようにする③児童の認知スタイルを適応に活かす。また、包括援助という点では、臨機応変に組織された援助チームを基盤に校内援助システム構築に活かす。さらに、コンサルテーションにあたってはコンサルティとの信頼を基盤にした協力関係のもとで、具体的な指導を助言することが重要である。

5 通常学級で豊かな実践が生まれるために

一年間の研究を概観したが、それに加え、筆者が、これまで特別支援教育の研究や現場に関わるなかで感じてきたことを合わせて、通常学級の特別支援教育において、教育心理学とその周辺の専門領域の研究者が、どのような貢献ができるか、また、どのような研究が期待されるかについて、若干、述べたい。

第一は、教育実践の現場から学ぶというスタイルの研究がもっと生まれてほしいという期待である。

多くの研究では、発達障害児に対して、あるいは、周囲の子ども・教師・関係者のつながり方などについて、その理解の仕方、指導法、システムのあり方などを現場に適用して、その効果を検証するスタイルをとることが多い。そういう研究によって有益な知見が得られ、実践が改善される意義があることは間違いがない。

しかし、そういう研究だけで、特別支援教育の実践の質を高くすることに十分に貢献できるだろうか疑問である。

特別支援教育が制度化される以前から、そして、現在でも、発達障害児などの困難をかかえた子どもがいる学級において、発達障害や特別支援教育に関する知識や指導法をとくに導入することなく、質の高い実践が行われていた学校や学級が多くあったし、今もある。推測するに、そこでは、子ども一人ひとりを丁寧に把握して質の高い授業を行うなど、教育実践の基本が重視・実現されているのではないだろうか。そういう実践は奥深くかつ多彩である。

そのような質の高い教育実践から学ぶことが多くあるはずであり、そこに豊かな研究が生まれる可能性があるのではないだろうか。

これまで、教育心理学的な研究では実践から学ぶというスタイルの研究は少ない。通常、いわゆる「科学的」「心理学的」な研究の手順では、一定の期間で実現可能な研究計画を立てて、そのためのフィールドを

探して研究協力を依頼する。そうすると「協力可能」という都合が優先されてフィールドを選択することになる。その枠組みでは、質の高いフィールドを選択するということがなかなかできない。

学会誌に掲載される研究論文において、「あの学校の、あの教師の質の高い実践だから、そこから学びたい」と考え、それをフィールドとして選択して調査するというスタイルの研究が実現できないだろうか。

そのためには、まず、研究者が教育実践の質を見る目を養っていることが前提になる。教育心理学的な研究に精通するだけでは、そういう目は養えない。日頃から多様な教育実践に触れることや、教師を中心とした実践研究の仲間を持ち、そこで教育実践について識見を高める経験を蓄積することが不可欠である。それは同時に、質の高い実践を行っている教師や学校と研究者が信頼関係を築くことでもある。

それには長い期間が必要なので、修士論文や、学位申請のための論文では困難であろう。したがって、それは年長の研究者が担うべき役割である。

このような期待を述べる背景には、特別支援教育が通常学級に浸透するとともに、弊害ともいえることが見聞されるようになったことがある。発達障害児の指導について、現場では、教師が子どものことを医療や心理学用語で語るようになり、医療的、心理的な技法が直接的に児童生徒に適用されるという状況が広がってきていることを危惧する声がある。

教育実践は、医療や心理学とは異なる固有の豊かさや多彩さをもつことは、今さら、言うまでもないのだが、そういう教育や教師の基本が現場で危うくなっている。教育心理学などの研究者が、それを意図しているわけではないとしても、結果的に、研究成果が教育実践をやせ細らせてしまう作用を生みだしている。

第二は、論文において、著者が、教育実践における価値をどう考えるかを、明確に示すことへの期待である。

第一の点で、「質の高い」という言葉を用いた。しかし、どういう実践を質が高いとみなすかは、論争的な問題であろう。

通常学級の指導において、子どもが授業時間中に離席することを問題行動として、着席行動を形成することが目標とされることがある。しかし、退屈で分りにくい授業を受けている児童が離席することは極めて正常な行動である。退屈で理解できないにもかかわらず、静かに着席している児童がいるとすれば、それこそ問題である。

児童生徒が、教師・学校から期待される行動を形成することを、無条件に価値のあることとして認めるわけにはいかない。

筆者は、学級・学校という場合は、まず、何にもまして、児童・生徒の基本的な人権、それは、意見表明権、学習権、発達権などが尊重される場であると考え。頻繁に離席する児童の行動を、どう評価するかは、児童の人権に参照して、慎重にそのときの状況を多面的、多角的に検討して評価する必要があると考える。

教育実践の価値をめぐっては、研究者によっていろいろな見解があるだろう。

研究者が、教育実践において何を重要な価値と考え、どういう実践が価値があるかと考えるかを自覚的に論文に丁寧に記述したうえで、その視点から分析・考察すれば、研究者間の論争がもっと活発になるのではないだろうか。そうすれば、教育心理学的な研究は、通常学級における特別支援教育の実践が豊かに展開することにさらに寄与できるのではないだろうか。

文 献

以下の文献Ⅰは、『日本教育心理学会第53回総会発表論文集』のうち、広義の特別支援教育に関連する研究であると考えられる発表である。論文集に掲載されたページ順に配列してある。

文献Ⅱは、1年間の学会誌掲載論文として引用したものである。

文 献 Ⅰ

小泉隆平・山本 岳・村瀬敏則・中川靖彦 (2011). 「別室登校」児童生徒の実態把握と効果的な支援の在り方(1)―別室の実態と機能― 教心 53, 17.

中川靖彦・服部康子・横山知子・小泉隆平 (2011). 「別室登校」児童生徒の実態把握と効果的な支援の在り方(2)―「別室」での効果的なかわり― 教心 53, 18.

小沢日美子 (2011). PDD 圏児における「心の理論」形成期の発達の特徴：事例分析―「心の理論」課題と言語応答課題、及び、心理検査課題によって― 教心 53, 59.

酒井貴庸・金澤潤一郎・坂野雄二 (2011). 高等学校教師の自閉症スペクトラムへの理解度と教師ストレス、教師効力感の関連 教心 53, 112.

高橋純一・行場次朗 (2011). 健常大学生を対象とした自閉症スペクトラム指数における視覚的短期記憶容量の違い 教心 53, 113.

- Narimoto, T., & Matsuura, N. (2011). Spatial short-term memory in children with visuospatial learning disabilities : Impairment in encoding spatial configuration 教心 53, 114.
- 喜田安哲・升本久美子 (2011). 発達障害児の正解へのこだわりと文章課題への取り組み 教心 53, 343.
- 金谷京子・澤江幸則・藤井和枝・根岸由紀・森 正樹 (2011). 保育巡回相談ガイドライン I 教心 53, 396.
- 大神優子 (2011). 「気になる子」に対する担任・保護者の評価の違い 教心 53, 407.
- 水野智美・徳田克巳・西館有沙・西村実穂・安心院朗子・大越和美 (2011). 発達障害に関する幼児の認識：発達障害児がしばしば示す問題行動に関する認識を中心に 教心 53, 425.
- 林 幸範・石橋裕子・佐藤広崇・林 廣徳・亀山洋光 (2011). 特別支援教育における養護教諭の役割に関する調査研究(1)―養護教諭の勤務学校の概要と児童・生徒との関係について― 教心 53, 434.
- 石橋裕子・林 幸範・佐藤広崇・林 廣徳・亀山洋光 (2011). 特別支援教育における養護教諭の役割に関する調査研究(2)―養護教諭と特別支援教育との関係について― 教心 53, 435.
- 佐藤広崇・石橋裕子・林 幸範・林 廣徳・亀山洋光 (2011). 特別支援教育における養護教諭の役割に関する調査研究(3)―養護教諭とスクールカウンセラー・特別支援教育コーディネーターなどの役割との関係について― 教心 53, 436.
- 遠矢幸子 (2011). 学童保育の現状に応じた継続的なコンサルテーション 教心 53, 450.
- 清尾昌利・小泉令三 (2011). 学級適応情報にもとづく“気になる子”の学級適応改善の取り組み―小学校若年教師の授業力向上及び学級へのソーシャルスキルトレーニングの事例― 教心 53, 456.
- 石橋太加志 (2011). 高等学校における特別支援教育推進のための教師の意識の変容 教心 53, 488.
- 瀬戸美奈子 (2011). 学校との連携に対する保護者の意識―不登校親の会へのインタビューを通して― 教心 53, 498.
- 阪本明美・納富恵子 (2011). 特別支援教育コーディネーターによる中学校における若年層教員への支援―発達障害がある生徒とその保護者との関わりに対する担任へのコンサルテーション― 教心 53, 499.
- 鎌田良子・植木克美 (2011). 特別支援を行う通常学級担任の心理的変容 教心 53, 500.
- 野中舞子・有澤直人・金生由紀子 (2011). 慢性チック障害を有する児童への学級現場での支援の検討―小学校教員の関わりに着目して― 教心 53, 578.
- 野田香織・中坪太一郎 (2011). 発達障害児の母親に関する「親の会」参加までの一考察―発達障害児親の会に所属する母親を対象としたフォーカスグループ・インタビュー調査から― 教心 53, 579.
- 坪井裕子・野村あすか・鈴木伸子・畠垣智恵・蒔田玲子・丸山圭子・松本真理子・森田美弥子 (2011). 小・中学校における「気になる子ども」の QOL 教心 53, 582.
- 吉田 甫・川那部隆司 (2011). 自閉症児の学習場面での行動の改善に影響する要因の検討 教心 53, 583.
- 向井敦子・深谷澄男 (2011). ある自閉症者に対するひらがなの弁別を促進する工作 教心 53, 584.
- 小関真実 (2011). 発達障害児に対する個別 SST―思い通りにいかないときの対処法― 教心 53, 585.
- 腰川一恵・仁科光一・芳賀明子 (2011). 小学校通常学級に在籍する児童の授業内活動の検討―授業への不参加内容の変化の分析― 教心 53, 586.
- 石川裕紀・新井正樹・倉林 正・霜田浩信・松永あけみ・懸川武史 (2011). 発達障害児に対する地域支援の実践的検討―子ども総合サポートセンターによる支援を通して― 教心 53, 587.
- 森 源三郎 (2011). 障害者自立支援法障害程度区分認定と Aging 仮説 教心 53, 588.
- 徳増由季子・橋本創一 (2011). 発達障害児の談話徳性に関する研究―ロールプレイングの形式を用いた設定場面内での談話について― 教心 53, 589.
- 大西彩子・大西将史・中島俊思・望月直人・辻井正次 (2011). 広汎性発達障害や注意欠陥・多動性障害の児童・生徒へのいじめに関する研究 教心 53, 590.
- 池田泰子・芳川玲子・足立さつき (2011). 特別支援学級へのコンサルテーションの充実に向けた予備的調査 教心 53, 591.
- 島田麻衣子・土屋智子・淵上克義 (2011). 発達障害に対する小・中学校教師の意識 教心 53, 592.
- 鳥居深雪 (2011). 高等学校における通常の学級担任によるソーシャルスキル教育の実践―ユニバーサルデザインの特別支援教育モデルを基にして― 教心 53, 593.

文 献 II

- 樋口和彦 (2011). 読み障害が疑われるニューカマー児童への包括的援助—臨機応変に組織されたチームでの小学校学級担任・国際教室担当者へのコンサルテーション— 特殊教育学研究, **49**, 73-83.
- 金 珍熙・園山繁樹 (2010). 統合保育場面における「埋め込まれた学習機会の活用」を用いた外部支援者による支援の検討 特殊教育学研究, **48**, 285-297.
- 真鍋 健 (2011). 特別なニーズのある子どもの移行支援に関する研究—垂直的・水平的移行を包括したモデルの開発と支援の試み— 保育学研究, **49**, 85-95.
- 宮木秀雄 (2011). 通常学級における ADHD 児の在籍が学級経営に関する困難および教師ストレスに及ぼす影響—コーディネーターからのサポート及びイラショナル・ビリーフに注目して— LD 研究, **20**, 194-206.
- 三山 岳 (2011). 保育者はいかにして相談員の意見を受けとめるのか—巡回相談における保育者の概念変容プロセス— 教育心理学研究, **59**, 231-243.
- 小野寺汐美・佐藤正恵 (2011). ADHD 児における小中移行期の学校適応—学校嫌い感情とその関連要因の検討— LD 研究, **20**, 63-75.
- 大久保賢一・高橋尚美・野呂文行 (2011). 通常学級における日課活動への参加を標的とした行動支援—児童に対する個別的支援と学級全体に対する支援の効果検討— 特殊教育学研究, **48**, 383-394.
- 関戸英紀・田中 基 (2010). 通常学級に在籍する問題行動を示す児童に対する PBS (積極的行動支援) に基づいた支援—クラスワイドな支援から個別支援へ— 特殊教育学研究, **48**, 135-146.
- 田中真理・小牧綾乃・滝吉美知香・渡邊 徹 (2011). 小学校の特別支援教育コーディネーターにおける「内的調整」機能に関する研究 特殊教育学研究, **49**, 21-29.
- 寺田容子・武澤友広・落合俊郎 (2011). 通常学級の教員への「巡回相談」と「ハンドブック」を併用した特別支援教育の情報供給のあり方 LD 研究, **20**, 121-129.